

単身高齢者の社会的交流欲求に関する集住環境の研究

A study on environment of multiple dwellings and social interaction of single elderly people

石川 則子 (Noriko Ishikawa) 指導：小島 隆矢

1. はじめに

厚生労働省は地域包括ケア¹⁾ 実現にむけて、高齢期の生活には自助を基本とし互助・共助・公助の重要性を指摘した。一方、国土交通省は、近年の単身高齢者増加の現状と、この地域包括ケアの受け皿として「早めの住み替えニーズ」という言葉を使い、サービス付高齢者向け住宅の入居を推進している。このような背景から本研究では、社会的交流の視点から高齢期の住まいの役割を検討し、集住環境の互助構築のための機能の提案を目的とする。

2. 研究方法

介護経験者を含んだ50・60代以上の男女636名を対象にアンケート調査 (WEB) を実施した。設問項目は、個人因子 (性別・交流欲求) と環境因子 (集住環境) を用いて、WHOの国際生活機能分類モデル²⁾ を参考に分析した。

3. 互助の共同住宅の選好に関する分析

「互助機能のある共同住宅種類 (生活支援付・自然支援・相互支援機能付きの3水準)」と「誰と入居希望 (高齢者のみ・多世代・仲間・子育て家族の4水準)」の組み合わせの設定で評価を得て、コンジョイント分析を実施した。「誰と入居」に関しては「仲間」、共同住宅種類は「生活支援付」のマンションの選好度が高かった。また「高齢者のみ」入居の選好度は女性が有意に高かった ($p<0.05$)。

4. 互助の集住環境意思決定モデル

上述の選好度と関連項目の探索的因子分析から推測し、「現在の交流→高齢期の互助や利他意識→集住環境ニーズ」という因果順序の仮説をたて、性別による多母集団の同時共分散構造分析を実施した。主要なパスを図1に非標準化推定値ともに示す。『地域の満足』は、『現在の交流』を介

して高齢期の『互助』『利他』意識につながるモデルが得られた。そして『互助』からのパスは、女性のみが『仲間』との入居が有意であり、また『交流支援』から『多世代・子育て家族との入居』へ影響が大きかった。一方『利他』は、男性のみが『多世代・子育て家族との入居』へ、『共用空間』へは直に影響があった。つまり男性は、利他的な地域貢献など目的があることで共用空間に影響し、女性は「仲間」との相互支援 (互助) を望む傾向がみられた。

5. 集住環境の「互助構築の機能」の提案 (図2)

個人因子の「交流欲求の性差」が、環境因子の「支援サービス (社会的環境)、誰との入居 (人的環境)、個・共用空間 (物的環境)」へ複合的作用がみられたことから、人間側と集住環境側は均衡状態ではないと考えられた。

そこで互助構築のため各因子間に4つの機能を提案する。

- ①社会的交流展望機能⇒地域貢献など多方面から「利他・互助」につながる交流意識を資源として変えていく機能
- ②代替継続空間機能⇒転居前の暮らしは住環境の評価基準となるため、環境の継続・類似的な空間で補う工夫
- ③人的補完機能⇒受け身のみの支援の抵抗感が示された結果から、支援の「受領と提供の差」の配慮
- ④物的補完機能⇒交流空間ニーズの結果から、人が集まる利点を活かし利害衝突を解決する近隣の管理・運営体制

6. まとめ

高齢期の交流欲求の多様化は、「誰と、どのような支援付の集住空間で暮らすか」の選択へ影響を及ぼすことが分かった。高齢期の住まいの役割として、集住環境因子の「物的・社会的・人的環境」は生活を充足し、4つの機能は互助構築を柔軟に補うことが期待できると考えた。

<引用・参考文献>

- 1) 厚生労働省：地域包括ケア研究会報告書 今後の検討のための論点整理、2008
- 2) 国際生活機能分類 (ICF)：国際障害分類改定版 障害者福祉研究会、中央法規 2002.8

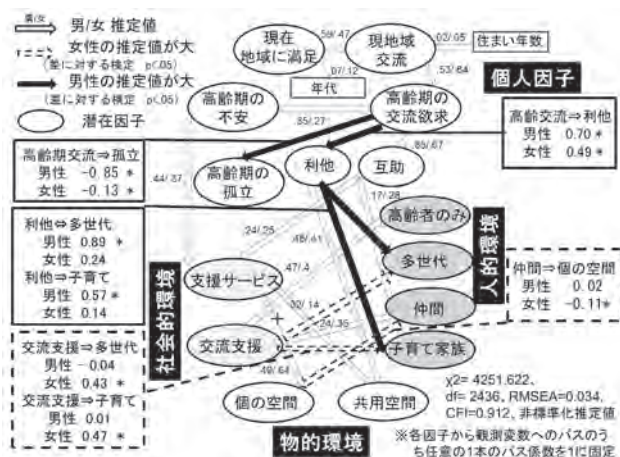


図1. 互助の集住環境意思決定モデル

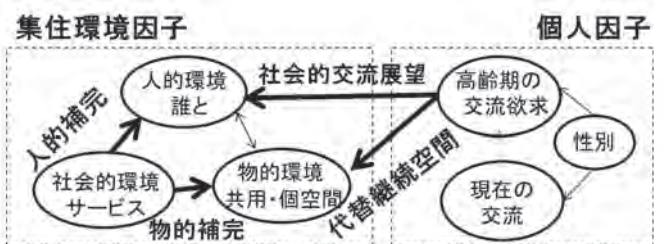


図2. 個人因子と集住環境因子の機能